

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,792,241,608	固定負債	2,110,259,280
有形固定資産	17,322,213,086	地方債等	1,756,096,508
事業用資産	4,561,927,599	長期未払金	-
土地	348,073,790	退職手当引当金	350,965,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,252,138,895	その他	3,197,772
建物減価償却累計額	△5,092,541,806	流動負債	198,082,356
工作物	208,439,233	1年内償還予定地方債等	167,357,469
工作物減価償却累計額	△153,547,113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,758,288
航空機	-	預り金	4,643,383
航空機減価償却累計額	-	その他	1,323,216
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,308,341,636
建設仮勘定	-		
インフラ資産	12,704,610,699	<b>【純資産の部】</b>	
土地	7,849,522	固定資産等形成分	19,310,560,080
建物	104,963,450	余剰分(不足分)	△1,976,766,977
建物減価償却累計額	△90,708,023	他団体出資等分	-
工作物	33,809,093,666		
工作物減価償却累計額	△21,126,587,916		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	264,174,519		
物品減価償却累計額	△208,499,731		
無形固定資産	18,947,575		
ソフトウェア	18,947,575		
その他	-		
投資その他の資産	451,080,947		
投資及び出資金	48,814,000		
有価証券	-		
出資金	48,814,000		
その他	-		
長期延滞債権	3,743,890		
長期貸付金	10,912,000		
基金	387,647,246		
減債基金	89,071,716		
その他	298,575,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△36,189		
流動資産	1,849,893,131		
現金預金	328,659,327		
未収金	2,915,332		
短期貸付金	1,083,000		
基金	1,517,235,472		
財政調整基金	1,517,235,472		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	19,642,134,739	純資産合計	17,333,793,103
		負債及び純資産合計	19,642,134,739

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,130,540,273
業務費用	1,648,381,628
人件費	368,687,928
職員給与費	319,906,576
賞与等引当金繰入額	24,758,288
退職手当引当金繰入額	7,354,000
その他	16,669,064
物件費等	1,262,024,878
物件費	404,492,471
維持補修費	57,387,275
減価償却費	800,145,132
その他	-
その他の業務費用	17,668,822
支払利息	7,563,794
徴収不能引当金繰入額	6
その他	10,105,022
移転費用	482,158,645
補助金等	456,021,444
社会保障給付	25,020,601
その他	1,116,600
経常収益	130,097,635
使用料及び手数料	49,003,777
その他	81,093,858
純経常行政コスト	2,000,442,638
臨時損失	80,121,928
災害復旧事業費	79,700,720
資産除売却損	421,208
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	116,640
資産売却益	116,640
その他	-
純行政コスト	2,080,447,926

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		他団体出資等分
		固定資産	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,801,124,207	19,543,885,754	△1,742,761,547	-
純行政コスト(△)	△2,080,447,926		△2,080,447,926	-
財源	1,612,841,826		1,612,841,826	-
税収等	1,047,639,786		1,047,639,786	-
国県等補助金	565,202,040		565,202,040	-
本年度差額	△467,606,100		△467,606,100	-
固定資産等の変動(内部変動)		△233,600,670	233,600,670	
有形固定資産等の増加		718,977,619	△718,977,619	
有形固定資産等の減少		△800,566,340	800,566,340	
貸付金・基金等の増加		32,162,786	△32,162,786	
貸付金・基金等の減少		△184,174,735	184,174,735	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	274,996	274,996		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△467,331,104	△233,325,674	△234,005,430	-
本年度末純資産残高	17,333,793,103	19,310,560,080	△1,976,766,977	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,322,841,443
業務費用支出	840,682,798
人件費支出	361,134,236
物件費等支出	461,879,746
支払利息支出	7,563,794
その他の支出	10,105,022
移転費用支出	482,158,645
補助金等支出	456,021,444
社会保障給付支出	25,020,601
その他の支出	1,116,600
業務収入	1,395,653,035
税込等収入	1,047,678,655
国県等補助金収入	219,546,794
使用料及び手数料収入	48,786,305
その他の収入	79,641,281
臨時支出	79,700,720
災害復旧事業費支出	79,700,720
その他の支出	-
臨時収入	42,943,000
<b>業務活動収支</b>	<b>36,053,872</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	748,690,918
公共施設等整備費支出	718,977,619
基金積立金支出	25,573,299
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	1,140,000
その他の支出	-
投資活動収入	484,634,886
国県等補助金収入	302,712,246
基金取崩収入	180,000,000
貸付金元金回収収入	1,806,000
資産売却収入	116,640
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△264,056,032</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	162,963,008
地方債等償還支出	161,639,792
その他の支出	1,323,216
財務活動収入	410,700,000
地方債等発行収入	410,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>247,736,992</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>19,734,832</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>304,281,112</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>324,015,944</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,136,318</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>507,065</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,643,383</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>328,659,327</b>

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	9,186,225,024	1,267,904,600	646,113,106	9,808,016,518	5,246,088,919	139,521,536	-	-	4,561,927,599
土地	348,073,790	-	-	348,073,790	-	-	-	-	348,073,790
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	6,606,025,795	646,113,100	-	7,252,138,895	5,092,541,806	135,973,197	-	-	2,159,597,089
工作物	208,439,239	-	6	208,439,233	153,547,113	3,548,339	-	-	54,892,120
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,321,600	621,791,500	646,113,100	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	33,841,450,558	80,456,080	-	33,921,906,638	21,217,295,939	642,604,124	-	-	12,704,610,699
土地	1,869,822	5,979,700	-	7,849,522	-	-	-	-	7,849,522
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	90,708,023	2,704,320	-	-	14,255,427
工作物	33,734,617,286	74,476,380	-	33,809,093,666	21,126,587,916	639,899,804	-	-	12,682,505,750
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	265,444,298	10,722,180	11,991,959	264,174,519	208,499,731	15,807,220	-	-	55,674,788
合計	43,293,119,880	1,359,082,860	658,105,065	43,994,097,675	26,671,884,589	797,932,880	-	-	17,322,213,086

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。